

高齢者の居住継続支援のための地域活動の促進に関する調査 (平成22年度老人保健健康増進等事業)

事業の目的

人口減少や少子高齢化、世帯の小規模化などにより、高齢夫婦のみ世帯や高齢単身世帯が急速に増加している。このような高齢者のみ世帯が安心して居住できるよう、高齢者を支援する地域活動の促進が求められている。

「安心と希望の介護ビジョン」(厚生労働省 平成20年11月)においては、「各地域において、その地域の『人財』と潜在的な意欲を発掘し、『できること』と『必要とされること』を結び付けることが必要である。そして、高齢者が主体的・積極的に活動するための『場』をつくる担い手になりたいという意欲ある地域の高齢者や住民に向けて、先進的な事例や様々なノウハウを習得できる機会を提供し、地域の創意工夫を促がす『場』づくりを応援していく」ことが示されている。

また、平成21年度に当財団において実施した「郊外住宅地・分譲マンション等の持家層に対する居住継続支援に関する調査研究」においては、自治会や管理組合等へのヒアリングを行った結果、地域の高齢者が安心して住み続けるための積極的な活動の事例が示されている。それらの活動の中心となっている者の多くは元気な高齢者であり、高齢者の居住継続を支援する重要な担い手となっている。

このような背景のもと、高齢者が住み慣れた地域に住み続けるための地域活動の推進の参考としていただくため、本調査の成果物である報告書を作成した。

報告書の構成

はじめに

- 第1章 高齢者の居住継続における課題
- 第2章 地域活動の担い手の意識
- 第3章 地域の課題と地域活動の担い手のマッチング
- 第4章 地域活動に関連する事業と機関
- 第5章 高齢者のための地域活動の進め方
- 資料1 ヒアリングの記録
- 資料2 関連事業の取り組み事例

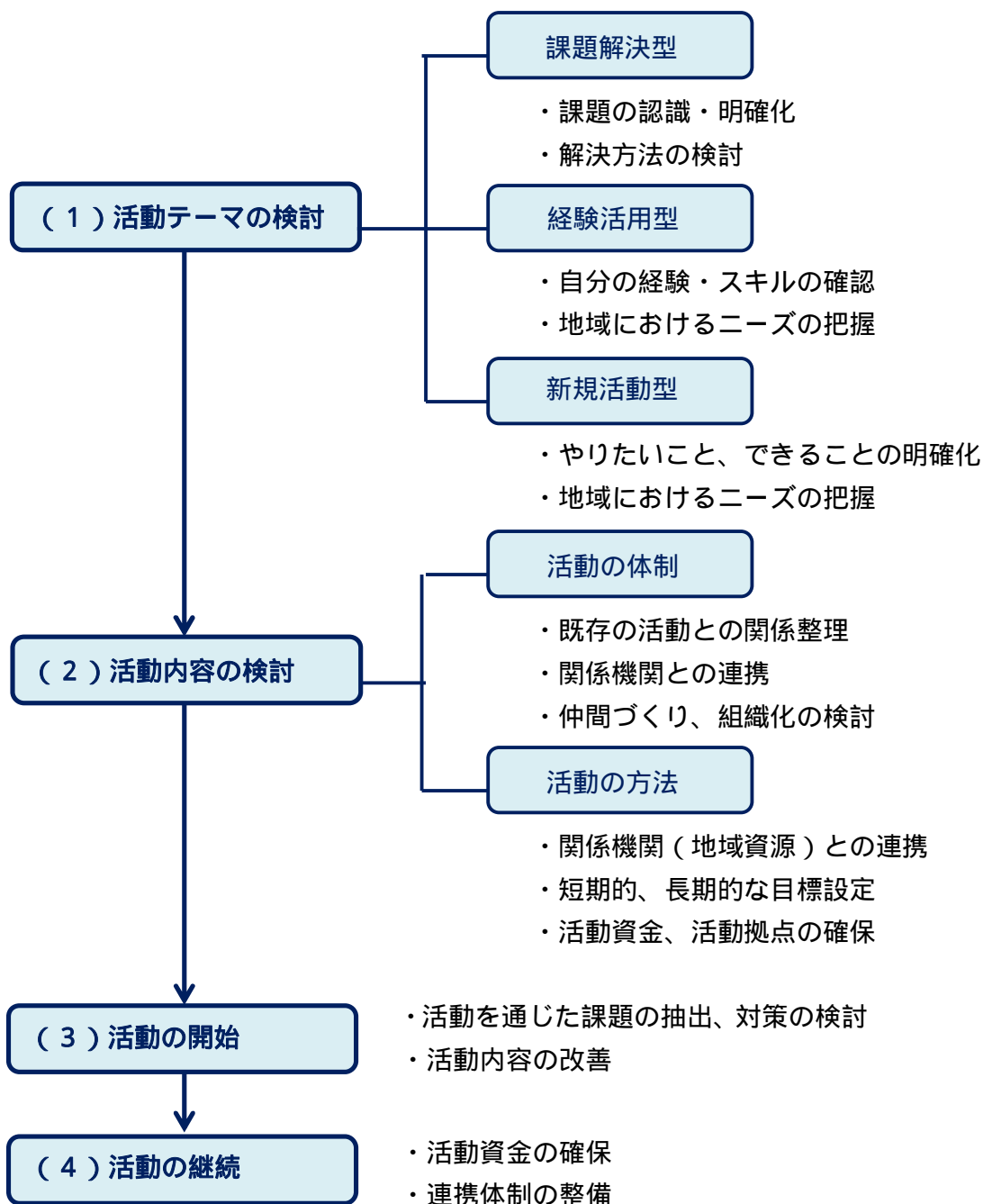
報告書の概要

1. 地域の課題と地域活動の担い手のマッチング

地域には、日常生活上のいろいろなことで困っている高齢者がいる一方で、地域のために役立ちたいと考えている人たちがいる。そのような人たちをうまく結びつける地域活動が行われれば、双方にとって望まれる形となる。この需要と供給をどのようにマッチングさせることができるかが、課題解決のためにとっても重要なことである。しかし、必ずしも地域にこの需要と供給をマッチングさせるような機関が組織されているとは限らない。そのような場合には、課題を抱える高齢者と、その課題解決のための活動の担い手がともに情報発信することで、解決に結びつけることができる。

2. 高齢者のための地域活動の進め方

地域活動を始めにあたっては、地域特性もあるが、準備期間から活動の継続まで効率的に行えるように以下のフローに沿った検討が考えられる。実際には、活動を少し進めると課題が明らかになり、後戻りすることもありながら、少しずつ前進していくことが多いと思われるが、事前に想定される課題の検討やスケジュールを作成するなど、計画的な遂行が望まれる。



(1) 活動テーマの検討

地域活動を始めきっかけとなるテーマとして、以下の3つのタイプが想定できる。もちろん、それぞれが重複する場合もあるが、なぜ始めたいのか、何をしたいのか、何ができるのかを確認したうえで取り組むことが望まれる。

課題解決型のテーマ

地域における課題を解決するために活動するもので、その課題には自分自身が困っていることだけでなく、地域の人困っていることも含む。また、課題は実際に困っていると感じていることだけでなく、始めから解決できると思わずに諦めていたことを認識することも必要である。その中には、他の人の手を借りれば解決できることも含まれている場合もある。地域の人々の課題には、家族や近隣で困っている人に気づくこと、そのためにはその課題に気づくための地域との関係が前提となる。ワークショップや意見交換の場、地域でのアンケート調査などによって課題の明確化や解決方法の提案を行っている事例も多い。

経験活用型のテーマ

活動の担い手が、仕事や趣味を通じて経験していることを地域のために活かすものであるが、地域のためになるだけでなく、自分自身の生きがいへとつながる可能性も高い。親の介護の経験、銀行員やファイナンシャルプランナーなどの経験、まちづくりのコンサルタントを通じた経験など、多様な分野での活躍が期待できる。しかし、その活動が地域で求められているものであるのか、潜在的にであってもニーズがあるものであるのかを事前に検討する必要がある。

仕事で培った専門的な知識やスキルの活用とボランティアを組み合わせた「プロボノ」(ラテン語で「公共善のために」という意味)と呼ばれる活動がある。これは、アメリカで弁護士による専門知識を活かしたボランティア活動から始まったもので、仕事で身につけたスキルを社会のために役立てる取り組みとして、日本でもさまざまな職種で広がっている。

新規活動型のテーマ

定年退職や子どもの自立などをきっかけとして、自分の中にあった「今までやりたかったこと」を地域のために新たにチャレンジするものである。今までに経験していないことに取り組むためには、活動の難易度に応じた準備が必要となる。活動のための準備には、活動のノウハウを学ぶこと、活動にあたって遵守すべき法・制度の把握などがあるが、既存の活動団体に参加することでそのハードルは低くなる。

上記の3つのテーマを「課題の解決」と「経験の活用」によって整理すると、以下のようになる。

活動テーマの考え方

		経験の活用	
		有	無
課題の解決	有	<p>課題を解決するために自らの経験やスキルを活かした活動を行う。</p> <p>(1) 課題解決型</p>	<p>課題を解決するために経験したことのない活動を行う。</p>
	無	<p>地域の課題とは関係なく、自らの経験やスキルを活かす活動を行う。</p> <p>(2) 経験活用型</p>	<p>経験はないが、今までやりたかった活動を行う。</p> <p>(3) 新規活動型</p>

(2) 活動内容の検討

活動の体制

地域には、行政、社協、NPO、自治会、老人会、婦人会、子ども会、管理組合、ボランティアグループなどさまざまな団体が存在する。活動内容と関連するそのような地域資源との関係をどのように保ち、活動を行うのかを検討する。これから行おうとしている活動が、既存の団体で行われているのであれば、その団体に参加することで効率的に活動できる。また、同様の活動でない場合であっても、対象とする地域が多少異なるだけなど、共通する部分があれば実現の可能性も十分に考えられる。関連する既存の団体が地域にある場合には、その団体に参加するか、連携した協力体制をとるのか、それぞれが判断することになるが、独立して活動する場合でも活動中に問題が発生した場合の相談にのってもらえることも考えられるため、何らかの関係を保つことが望ましい。

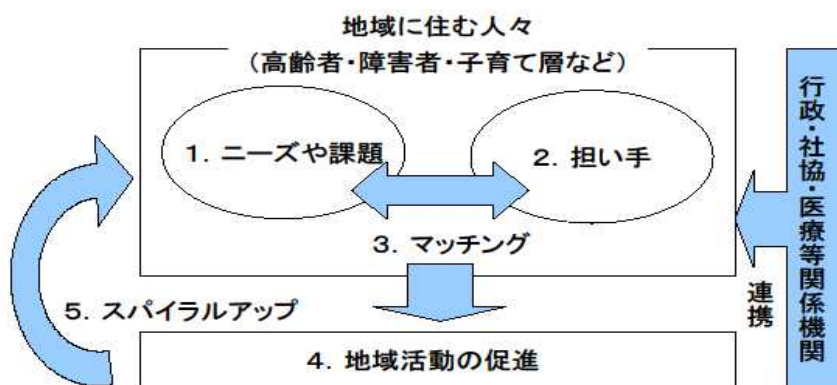
地域に関連する活動を行う団体がいない場合は、自ら活動を開始することになるが、その場合には、単独でも活動できることであるのか、活動のための組織化が必要であるのかを検討する。単独で活動する場合には、入手できる情報にも限りがあり、また、多様な視点からの検討も難しくなるため、多くの場合は仲間をつくるのが望まれる。

また、団体として活動する場合には、任意団体とするのか、NPOを設立するのかなど、これから行う活動に見合った団体の設立が望まれる。その際には、共に活動する仲間をどのように集めていくのかなどについても、考えなければならない。

団塊の世代は、心身ともに比較的元気であり、さまざまな経験と知識を身に付けているため、この世代が地域活動に加われば大きな力になり得る。その一方で、団塊の世代は地域社会に溶け込めない、家にいても自分の居場所がない、所属や肩書がなくなりさびしいといった傾向が他の世代に比べて強いという調査結果もあり、実際に肩書にこだわり、地域に溶け込みにくいということも指摘されている。定年退職した団塊の世代のエネルギーをどのように地域活動に活かすことができるのかが重要なテーマともなっている。

活動の方法

地域の人々から求められるニーズや課題に対して、行政・社協・医療等の関係機関と連携しながら進めることが求められる。



地域活動状況の把握

各地域活動が様々な目的や活動内容・範囲を持っているため、少なくともお互い情報を交換し合い、利用できる資源を共有することが効率的である。活動のテーマは多岐にわたるため、まず自分の住む地域にどのようなテーマでどのような活動がどのくらいあるのかを把握する必要がある。

次に、把握された地域活動同士がうまく連携することで多くの問題を解決でき、効率的な役割分担や地域活動の相乗効果を期待することができる。

）関係機関との連携と目標設定

地域活動を促進するために、人材の育成や担い手の確保を広げ、地域の同好・親睦を深め、一つひとつプロセスを踏む必要がある。そのためには、行政の他に、社会福祉協議会やシルバー人材センター、ボランティアセンター、NPO等が行う活動に注目する。行政や社協等は、人材育成のための講習会の開催や個別の地域活動の把握と技術的支援などを行い、シルバー人材センターやボランティアセンターなどは、担い手の確保をするための広報活動や新たな担い手発掘のための企画などにも期待されている。また、NPOは具体的な支援活動を担い、地域活動同士のネットワークの構築など行政や社協と連携し、技術面での支援も期待される。その他、地域活動の促進に向け、例えば地域活動内での調整や合意が図れないときは、多世代（例えば年齢の離れた者）もしくは外部からキーパーソンとなる人材を取り入れることで、スムーズに促進する場合もある。

また、活動を行うにあたっての目標を定めることによって、活動の仲間との意思統一を図りやすくなる。目標設定のときだけでなく、活動について会議を開催する必要もあるため、活発な意見交換ができるような工夫も求められる。そのためには、会議の参加者が日頃から問題意識を持ちながら活動することが望まれる。

（３）活動の開始

実際に活動を開始すると、開始直後はとくに予想外の問題が発生することが多い。それらの課題を抽出し、どのように対応するのかを検討する必要がある。ただし、活動の開始前に慎重になりすぎ、なかなか活動を開始できないことも避けたい。動きながら修正する視点を持ちながら活動を開始することも、ある程度は必要である。活動の開始時も同様であるが、リーダーシップを発揮するキーパーソンの存在によって、活動が軌道に乗りやすくなると考えられる。

また、活動を多くの人に知ってもらうための広報活動も重要となる。本格的な活動が行われるようになると、パンフレットやホームページの作成、定期的な機関誌の発行なども行われている。

（４）活動の継続

活動を継続するには、継続的な活動資金の確保が必要となる。活動の対価として利用料を徴収するほか、行政等からの受託事業とする方法、公益法人等による助成事業の活用も検討することが望ましい。

活動の継続のため、コミュニティビジネスが全国的な広がりをみせている。従来、地域の問題は地域の行政機関が解決してきたが、財政赤字や少子高齢化、人員の縮小などによって対応が厳しくなってきたため、地域住民が自ら立ち上がって、コミュニティが抱える課題を解決する活動が出てきた。コミュニティビジネスは、この活動をより効率的に、始めた以上は責任を持って継続的に、安定的に行うため、いわゆる「ビジネスの手法」で事業を運営するもので、この点がボランティア活動とは異なる。また、地域における課題解決のためのビジネスの場を形成することで、地域における創業機会や地域雇用の拡大も期待されている。

活動においては、常に関係機関と連携し、課題解決方法の情報入手に心がけるとともに、活動内容や活動方法を改善する視点を持つことが求められる。さらに、活動が継続すると活動の担い手の高齢化などによって、人の入れ替わりが必要となるため、日頃から新たなメンバーの加入などに心がけたい。